

別紙様式

令和5年度 宇部市立東岐波小学校 学校評価書 校長(佐野 英之)

1 学校教育目標
小中一貫教育の目標……「自ら 社会とかかわり 自分を生かす 東岐波っ子の育成」～10年後の地域・社会を支える存在をめざして～ 学校教育目標……「ふるさと東岐波を愛し、夢の実現に向けて意欲的に学ぶ子どもの育成」 ～「いのち」を大切にし、知・徳・体の調和のとれた生きる力を育てる特色ある学校～

2 現状分析(前年度の評価と課題を踏まえて)
○学力向上や学習習慣の課題について ・4・6年生の学力に大きな課題が見られる。学力向上や授業改善に向けた研修を行うとともに、地域ぐるみの取組も必要。さらに、特別支援教育の視点に基づくユニバーサルデザインの手法を取り入れる。 ・家庭学習の時間が短く、本来の目的が十分に達成できていない。ICT機器を積極的に活用した児童自らが主体的に学習する習慣の育成が重要である。 ・体験を重視した小中9年間の地域連携カリキュラムを児童、保護者、地域へ周知し、PDCAサイクルに基づいて検証するとともに、付けたい力を常に意識した授業づくりが重要である。 ○生徒指導上の課題について ・生活目標を児童が考え、決定している。目標を自分事としてとらえ、達成状況を主体的に判断するよう指導を継続し、教育活動全体で自己肯定感や自己有用感を育むことが大切である。 ・小さなトラブルは日々見られ、目標への意識が薄い児童もいる。学級担任、生徒指導・教育相談担当等との密接な連携を基に、チーム東岐波による学年支援体制や全校支援体制の一層の充実を図る。 ・いじめ、不登校等の未然防止のため週1回の生活アンケート等による児童のサインの早期発見・早期対応に継続して努めるとともに、情報共有と組織的な対応が重要である。 ○業務改善の課題について ・時間外在校等時間は短縮傾向にあるが、月80時間に迫る教員もおり、依然として厳しい状況にある。校務のICT化とともに、校時表の見直し等、さらなる業務改善策が必要である。

3 本年度重点を置いて目指す成果・特色、取り組むべき課題
■1 小中一貫教育で、学力の向上を図る。(授業の「ねらい」と「振り返り」、ICTの効果的な活用、やまぐち学習支援プログラムの活用、地域連携教育の充実) ■2 教員の授業力向上に向けて、校内研修の活性化を図る。(教科担任制、巡回授業、交換授業、外部講師の招聘、計画的な人材育成) ■3 心に響く道徳教育、人権教育、キャリア教育の充実を図る。(小中一貫教育グランドデザインの取組、家庭・地域との連携強化、人権参観日と講演会の実施) ■4 遅刻、不登校、いじめゼロの学校の実現をめざす。(「ふれあい教室」の運営、関係各所との連携、アンケートの実施) ■5 児童の体力の向上を図る。(1校1取組の推進、体力向上メニューの取組、児童会の主体的な活動、安全教育の充実) ■6 小中一貫教育で、基本的生活習慣の育成を図る。(小中一貫教育グランドデザインの周知と共通理解、中学校やPTAと連携した「アウトメディア」「早寝・早起き・朝ごはん」の取組) ■7 保護者・地域の理解と協力を得ながら、時間外在校等時間の削減や働き方改革について検討と改善を図る。(関係各所との連携、業務改善の工夫)

4 自己評価					5 学校関係者評価		
評価領域	重点目標	具体的方策(教育活動)	評価基準	達成度	重点目標の達成状況の診断・分析	学校関係者からの意見・要望等	評価
学習指導 (知)	○じっくり考え、進んで学習に取り組む子どもの育成 ○通常学級、通級指導も含めた特別支援教育の充実	・「主体的・対話的で深い学び」を追究し、小中合同授業研究や学力分析結果等を通して授業改善を図る。 ・ICTを活用し、学習の焦点化・視覚化などユニバーサルデザインの視点を加え、全ての児童が安心して参加できる授業づくりを行う。	・児童アンケート「授業が分かりやすい」のプラス評価 4 80%以上 3 65%～80% 2 50%～65% 1 50%未満 ・保護者アンケート「お子様はタブレットを操作できる」のプラス評価 4 80%以上 3 65%～80% 2 50%～65% 1 50%未満	4 4	・全教員が一人一授業を公開や学年を単位とする教科の交換授業や巡回授業等を積極的に行い、児童が意欲的に取り組む授業づくりに取り組んだ。また、学力調査の分析結果を教科担任制に反映させ、より質の高い授業を行うように意識して取り組んだ。(わかりやすい・・・88.2%) ・一人一台端末が定着し、授業でも日常的に学習のツールとして活用している。その取組は授業参観などで家庭に十分伝わっていると思われる。基礎的な学習内容の定着のほか、情報を発信するためのツールとしても活用しており、児童の表現力の向上をめざしたい。(タブレット操作・・・95.1%)	・課題は何かを把握し、本当に「分かった」が言える環境を整える努力を望む。 ・ICTの活用による学習の視覚化・ユニバーサルデザインの視点は、重要。 ・「授業が分かりやすい」ことは、各教員の日常の努力のたまもの。継続した取組を望む。	A
	生徒指導 (徳)	○素直で、思いやりのある子どもの育成 ○楽しい学校生活の実現	・学級の枠を越えた学年や全校的な視野で人権教育や道徳教育、特別活動に取り組む、豊かな人権感覚を育む。 ・不登校やいじめの未然防止を図るとともに、学校全体であたたかい人間関係をつくる。	・児童アンケート「相手を思いやる言葉遣い(ふわふわ言葉)」のプラス評価 4 80%以上 3 65%～80% 2 50%～65% 1 50%未満 ・保護者アンケート「学校生活は楽しい」のプラス評価 4 90%以上 3 70%～90% 2 50%～70% 1 50%未満	3 4	・ふわふわ言葉を使っているという児童の割合は昨年度同程度で、80%には届かなかった。保護者の肯定的な回答は児童より低いことから学校以外の場でも日常的に使える意識付け、習慣化と家庭への啓発が必要である。(相手を思いやる言葉・・・77.9%) ・道徳教育では、全ての学年で「巡回授業」を行い、学年全体で子どもを育てている。多くの目で子どもを見守り、理解する体制ができている。 ・学校が楽しいと感じている児童が多く、家庭でも学校の様子を伝えているという声を聞く機会が多い。コロナ禍も収まり、地域での活動や児童主体の取組が多くなった成果と思われる。今後も一層充実させていきたい。(学校生活は楽しい・・・92.4%)	・保護者対応に関して地域が関わる環境づくりの工夫が必要。学連協も役割を認識し、学校、保護者、地域との協力体制を確立して健全育成が図れるとよい。 ・子どもたちが学校が楽しいと感じていることは何より。児童の人権教育等に引き続き取り組むとともに、保護者への啓発にも取り組むとよい。 ・自分の思いを正確に伝えることができず、トラブルになることが多い。相手を思いやる言葉遣いは大切。
体育・保健指導 (体)	○体を鍛え、根気強くやり抜く子どもの育成 ○小中一貫による基本的生活習慣の育成	・体育の授業や1校1取組を通した体力づくりを推進するとともに、特別活動や清掃活動でも気力・体力を育てる工夫をする。 ・PTAや中学校と連携して「早寝・早起き・朝ごはん」「アウトメディア」を推進する。(特にテスト期間中)	・教員アンケート「一授業一工夫の体育授業をした」のプラス評価 4 80%以上 3 65%～80% 2 50%～65% 1 50%未満 ・保護者アンケート「スマホやゲームの約束を守る」のプラス評価 4 80%以上 3 65%～80% 2 50%～65% 1 50%未満	3 1	・授業や行事において、学習のめあてと振り返りを大切にし、体力づくりに前向きに取り組んだ。しかし、さらに授業改善につながる工夫を模索していきたい。(一授業一工夫体育授業・・・77.8%) ・休み時間には教員も外に出て一緒に遊んだり、体育館を活用した体力向上イベントを企画したりするなど、体を動かす機会が増えてきている。 ・中学校と連携して、テスト期間中にアウトメディア週間を設け、ともに取り組んできたが、「制限」という発想ではなく、メディアコントロールの力を付けるための方策と家庭の理解と協力が必要である。(スマホ・ゲームの約束・・・45.8%)	・アウトメディアは定期的に行ってほしい。 ・外遊びの推進や体育の授業内容の見直し等、あらゆる場面で体力向上が必要。 ・家庭でのスマホ、ゲームの約束については、引き続き学校から家庭への働きかけを行うこと。 ・メディアコントロールは長期的な取組が必要。	B
地域連携	○家庭や地域との連携、幼保小中連携による開かれた学校づくり	・学校・学年・学級だよりやHPで各分掌や学年からの情報発信を活性化させ、一層学校を開く。 ・PTAや地域と連携した家庭教育支援の充実を図る。	・保護者アンケート「学校からの情報発信ができている」のプラス評価 4 80%以上 3 65%～80% 2 50%～65% 1 50%未満	4	・恩師招待で授業や休み時間の様子を見ていただく機会を設定したことにより、幼保小連携が充実している。また学級だより充実にも努め、学校や児童の様子を適宜保護者に伝えている。 ・行事や学習について、各種通信やHP等を通じて発信するとともに、小さな情報もメール配信システムを使って適宜情報提供に努めた。PTAとの連携も今やスマホ上で行うことが増えたが、コロナ禍が収まった現在、顔を合わせて活動することも大切にしていきたい。(情報発信・・・89.1%)	・授業にもっと地域の方を巻き込むとよい。 ・家庭や地域との連携は、概ねできていると思われる。 ・今後も地域の力を取り入れながら充実した教育活動をお願いする。 ・情報発信に力を入れていることが分かる。	A
業務改善	学校の組織等	・業務が集中しないよう、各学年・分掌・部会等で分担したり、複数体制で協働したりする。	・教員アンケート「分担し、協働して業務にあたっている」のプラス評価 4 80%以上 3 65%～80% 2 50%～65% 1 50%未満	4	・東岐波小プロジェクト(校務分掌システム)の体制や学年内の業務分担において、ベテランから若手まで、それぞれの応じた人材育成ができている。 ・昨年度同様に高いプラス評価となった。相談しやすい体制づくり、一人で抱え込まないという組織の意識向上が図れた結果だと思われる。(協働・・・96.2%)	・一般企業で成果を上げているところは、社内をオープン化し効率よく仕事環境を整えている。学校にも適用できるのではないだろうか。 ・引き続きICTを活用した業務の効率化と、分担し協働して業務にあたる組織体制づくりに取り組み、教員一人ひとりの負担の軽減やワーク・ライフ・バランスの推進を図っていただきたい。	A
	日常的な業務	・年休簿、旅行命令簿、出勤簿等の電子申請化、健康観察アプリの導入、教材・資料等の共有、分掌データの一元管理等、端末の活用をとおして業務を効率化する。	・教員アンケート「データの管理・ICT活用ができた」のプラス評価 4 80%以上 3 65%～80% 2 50%～65% 1 50%未満	4	・教室で確認できる健康観察アプリの活用やアンケートのICT化、電話対応時間の繰り上げ等、業務改善が進められている。会議の時間や回数も現象している。(データ管理・活用・・・92.6%) ・校時表の改善をさらにに行い、児童の下校時刻以降職員退庁時刻までの間に効率的に業務に取り掛かれるようにした。この取組は宇部市教育委員会からの指示でもあり、働き方改革に向けた動きがさらに加速化している。		
	業務の効率化				・時間外在校等時間削減のための取組の具現化が少しずつではあるが行われている。 ・教職員の協働体制は年々よくなり、ベテランから若手まで効率的に業務に取り組む姿勢が見られるようになった。しかし、一部の教職員は、時間外在校等時間が45時間を超えているので、今後も業務改善を図る中で、時間外在校等時間の縮減に一層力を入れていきたい。(取組が行われている・・・81.4%)		
	勤務状況	・服務管理簿の電子申請化、ICTを活用した会議の縮小、電話対応時間の設定、出欠確認、健康観察等、働き方を意識した校務システムに切り替え、時間外在校等時間を縮減する。	・教員アンケート「時間外在校等時間削減に向けた取組が行われている」のプラス評価 4 80%以上 3 65%～80% 2 50%～65% 1 50%未満	4			

6 学校評価総括(取組の成果と課題)
■1・2 今年度は総合的な学習を核とした学校地域連携カリキュラムの作成に関して、各学年及び中学校の学習内容とのつながりを整理し、教職員だけでなく学校運営協議会での熟議を通して取り組んだ。また、ICTの積極的な活用によりタブレットを使った授業が日常的に行われていた。校内研修では学習に「目的意識」をもつことを柱として、主体的・対話的で深い学びを充実に向かい、全職員が協働で取り組んだ。 ■3 道徳教育やキャリア教育の充実を図るとともに、人権教育参観日に講演会を実施し、児童・保護者・地域の連携による人権意識の啓発に努めた。 ■4 ふれあい教室の運営により、不登校傾向の児童の居場所が確保され、前年度に比べ不登校の減少につながった。また、いじめアンケートの実施ときめ細かな観察、教育相談体制により、大きなトラブルはなかった。しかし保護者と教員のコミュニケーション不足や双方の認識の差異、対応の遅滞等により、児童と保護者が学校に対して不安感や不信感をもつという事実があった。不登校傾向の児童は好転した案件が多かったが、担任をはじめ、生徒指導、養護教諭、管理職が一体となり、関係機関と連携しながら関わり続け、迅速な対応をする必要がある。 ■5 体力向上については、授業だけではなく、児童が主体となって委員会の呼びかけで休み時間に体力づくりやドッチボール大会などを行い、日常的に運動をする機会を多く設けた。 ■6 中学校と連携したアウトメディアの取組は軌道に乗ってきたが、メディアを完全にシャットアウトすることは難しい。使用制限をかけるだけでなく、低学年のうちからメディアを自己コントロールする力を育てる取組が必要である。 ■7 今年度はアフターコロナの対応で、どこまでコロナ前の状況に戻すかを考える必要があった。その結果、教職員の時間外在校等時間は前年度までとほぼ同じであった。働き方改革の目的を見誤ることなく、本来の教職員としての業務に集中し、効率化が図れるよう取り組みたい。

7 次年度への改善策
○1・2 総合的な学習を核として地域で「どのような力を付けるために」「どのように」「何を学ぶか」を教員が追究し、地域連携カリキュラムを実のあるものにしていかなければならない。そのためには各学年の教科・領域の年間計画を熟知した上で、その学習にふさわしい地域教材、地域人材を知り、総合的な学習を核とした教科横断的な学習計画を立てる必要がある。全校体制で「地域で学習する」視点をもつよう、研修の機会を充実させる。 ○3 児童が学校内だけでなく、地域行事へ積極的に参加することも含め、さまざまな体験を通して道徳観や人権感覚が身に付けられるよう取り組んでいく。また、その取り組みが学校運営や地域貢献活動への具現化につなげる指導となるよう一層努力する。地域の関係者の善意に甘えることなく、児童が主体となって活動する場を増やしていきたい。 ○4 開設2年目となる「ふれあい教室」の環境をよりよく整え、教育相談や不登校児童・保護者への支援を充実させる。また、「いじめ問題対策委員会」に年間を通じて各学年が関われるように参加者を弾力的に捉え、教職員全員が当事者意識をもつことができるよう工夫する。また情報の共有について正確かつスピード感をもって行い、温かくも冷静な対応に努める。 ○5 学校保健安全委員会で示された生活習慣と体力向上の課題を学校課題の一つとし、PTA総会、PTA広報、学校だより、地域広報紙等を通じて情報発信に努め、家庭・地域・学校が共通の目標をもち、地域の子どもを育てる気運の醸成と有効な取組の展開を図る。 ○6 基本的生活習慣の育成に関しては、中学校との連携を強化し、児童が自分事として進んで取り組み、定着が図れるようにする。特に家庭との連携をより密にして共通理解のもと協働で進めていきたい。 ○7 来年度は下校時刻から勤務終了までの時間を週当たり450分以上確保する。校務支援システムも導入されるため、より効率的に業務が行えるように教職員全員で業務改善に取り組んでいきたい。